

第 16 回町田市会計基準委員会 議事要旨

日時	2023 年 7 月 14 日（金） 午後 3 時 00 分～午後 4 時 20 分
場所	町田市役所市庁舎 5 階入札室
出席者	【委 員】 鵜川正樹委員長、中村委員 【事務局】 会計課 【傍聴者】 なし

1. 開会

会計管理者から開会挨拶

2. 資産照合の結果について

- ・ 事務局から「資料 1」の説明
- ・ 質疑応答

【主な内容】

<現物と台帳との照合について>

鵜川委員 : 有価証券や図書など、現物の確認は行っているのか。

事務局 : 有価証券は会計課で保管しており、例月出納検査で監査委員と一緒に現物確認している。図書については図書館が現物と図書館システムを突合している。詳細は確認する。

(委員会後確認)

- ・ 中央館と地域館が毎年交代で点検しており、各館が各年で点検している。
- ・ 図書館システムと突合し、棚にあるべきものを整理している。
- ・ あるべきものがない場合は、いったん「不明」として登録している。
- ・ 蔵書点検で 3 回「不明」扱いになった場合、図書館システムから削除している。
- ・ 図書館システムと財務諸表が合わない額は、特別損益として計上している。

鵜川委員 : 重要物品の現物確認はどうか。

事務局 : 重要物品は物品管理規則で原則として各課が毎年確認することになっている。博物館の美術品などのように件数があまりにも多いものは数年に分けて確認を行っているものもある。

鵜川委員 : 会計課がチェックする仕組みはないのか。

事務局 : 資産照合を各課に依頼する際、チェックシートに物品があるか確認する項目があり、入力して提出してもらっている。また、全件ではないが、監査の中で確認する場合もある。会計課でも資産の重要性は認識しているので、なるべく資産の現物確認ができるよう取り組んでいきたい。

<地上権について>

鵜川委員 : (3) 事業用資産の地上権について、財産台帳と財務諸表がともに 0 円であるが、地上権の権利自体はあるが 0 円なのか、権利自体がないのか。

事務局 : 下水道会計で地上権を持っていたが、公営企業会計に移管した。一般会計は残高 0 円で地上権は持っていない。

<建設仮勘定について>

鵜川委員 : 残高が残っていないことを個別に確認しているか。

事務局 : 額が大きいものや今年度新しく完成したものについては資産照合の中で個別に各課に問い合わせをし、台帳を確認して確かに残高がないことを確認している。

鵜川委員 : 古いもので残高が残っていないか。

事務局 : 現時点ではないという認識である。

<還付未済について>

鵜川委員 : 還付未済は財務諸表上の未収金に含まれているか。

事務局 : 財務諸表上の未収金には還付未済が含まれている。決算書上の収入未済額には還付未済が含まれていないが、備考欄に「収入済額中還付未済額」と記載している。

鵜川委員 : 還付未済を支払う時はどのような仕訳になっているか。

事務局 : 借方が還付未済、貸方が現金で仕訳される。還付未済の仕訳について、は、一連の流れを改めて整理する。

(委員会後確認)

■還付未済の仕訳 (例: 諸収入)

- | | |
|----------|----------------------|
| ① 調定 | (借方) 未収金 / (貸方) 諸収入 |
| ② 収入 | (借方) 現金 / (貸方) 未収金 |
| ③ 還付未済発生 | (借方) 諸収入 / (貸方) 還付未済 |
| ④ 翌年度に還付 | (借方) 還付未済 / (借方) 現金 |

財務諸表の内容について

- ・ 事務局から「資料 2」の説明
- ・ 質疑応答

【主な内容】

<P61 4 偶発債務「(2)係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの」について>

中村委員 : どのような基準で掲載しているか。

事務局 : 1,000 万円以上の損害賠償請求を受けているものを掲載している。

中村委員 : 民間でも訴訟はあるが、発生可能性を考えて偶発債務として注記する。今回掲載している国家賠償請求事件が損害を賠償する可能性が全くないとか殆どないようなものであれば、あえて掲載する必要はないのではないか。

事務局 : 発生可能性を再度確認し、掲載するか検討する。

<特別収入・特別費用について>

鵜川委員 : 特別収入・特別費用は固定資産台帳の修正なのか。

事務局 : 全て固定資産台帳の修正である。

鵜川委員 : 令和 3 年度に発生した過年度損益修正益の 44 億円はどのようなものか。

事務局 : 新公会計導入時に契約額が不明であったインフラ資産を調査し、2021 年度に価格を付したため、過年度損益修正益が発生したものである。

<物価高騰による町田市の財政への影響について>

鵜川委員 : 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金約 28 億の支出とはどのようなものか。

事務局 : 生活援護課で住民税非課税世帯に 5 万円の給付を行ったものである。国から国庫支出金が出ている。2023 年度 6 月補正でも 16 億円を予算計上しており、2022 年度と同様支給を行う予定である。

<ChatGPT等の活用について>

鵜川委員 : 町田市で活用する予定はあるか。

事務局 : 株式会社 NTT データと 2023 年 5 月に「ジェネレーティブ AI の利活用に係る連携協定」を締結した。市民向けオンラインサービスの向上など。行政サービスのさらなる利便性向上や行政業務の効率化に向けて活用を検討していく。

鵜川委員 : 横須賀市で ChatGPT 等を導入し、5,000 万円の効果があったとも聞いている。書類作成等、活用可能性があると思う。

<新型コロナの影響について>

鵜川委員 : 影響は残っているのか。

事務局 : 例えば、市税については 2022 年度決算で過去最高の収入額であり影響はなかった。法人市民税の割合が大きい自治体はコロナ禍で税収が大きく下がったと思うが、町田市の場合はそれほど法人市民税の割合がそれほど大きくないので、過去 10 年のデータを見てもコロナの影響はそれほど大きくなかった。

鵜川委員 : 収支差額が 2021 年度決算よりも減少している原因は。
事務局 : 行政収入が減少した要因は、国庫支出金が 2021 年度と比べて 52 億円も減少したことである。2021 年度は新型コロナワクチンや子育て世帯への臨時給付金に補助金が入っていたが、2022 年度はなくなったため、大幅に減少した。一方、行政費用が増えた要因は、物価高騰の影響を受けて委託料が増加したことなどによるものである。新型コロナの影響は少なくなっており、一方、物価高騰の影響が出てきているという状況であると考えている。

<キャッシュ・フロー計算書について>

中村委員 : 今年のキャッシュ・フロー計算書を見ると、投資が 2021 年度決算に比べて少し減少したように見える。
事務局 : 2021 年度に建設費用が 278 億円のバイオエネルギーセンターという生ごみのバイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した首都圏初の施設が完成した。そのため、2021 年度決算と比較すると 2022 年度決算の投資は減少している。
中村委員 : 財務活動収支が 2021 年度決算まではプラスであったものが 2022 年度決算はマイナスになっている。方針の転換などあったのか。
事務局 : 臨財債を例年限度額まで借入していたが、2022 年度は限度額まで借りていないので、その影響があったかもしれない。
例年約 150 億円を地方債で借りているが、2022 年度は 35 億円にとどまっているため、地方債は全体で 100 億円くらい減少している。
鵜川委員 : 限度額まで借入していないのは、交付税との兼ね合いがあるのかもしれない。

<町田市の財務諸表の概要版について>

鵜川委員 : 財務諸表は経営者などが読めば理解できるが、一般の市民の方が読んで理解するのは難しいのではないか。数字だけではなく、言葉で説明するという意味で概要版が分かりやすいが、今年度も作成しているのか。
事務局 : 作成中である。今年度は IR の要素を入れたり、10 年間の推移やバイオエネルギーセンターの特集を掲載して市民の方に分かりやすい内容のものを作成する予定である。
鵜川委員 : 財務諸表は過去の結果を表すものであるが、予算編成など将来にも活かして欲しい。

<新公会計制度普及促進連絡会議について>

鵜川委員 : 今年度の状況は。
事務局 : 例年に引き続き、事業別分析は財政課、財務諸表は会計課が参加して自治体間比較を行っている。例年同じような指標の比較で、活用には結びつかないというのが課題である。マクロの財務諸表で比較して違いがあっても、その原因を探るためには事業を細分化して分析する必要があるため、難しい。また、細分化して分析した結果が各自治体の政策的判断であるという分析にとどまってしまう。さらに踏み込んでどうしていく

かという所にたどり着かない。自治体間比較については、東京都を中心に模索している状況である。

鵜川委員 : DX などの比較はどうか。

事務局 : 最近出てきたものなので、比較をしても面白いと思う。

鵜川委員 : 予算への活用はどうか。町田市は行政評価シートを作成しているが、予算編成するときには付けているのか。

事務局 : 財政課が担当しているが、予算編成時に作成する「各部の予算要求概要等（調書）」の中で、行政評価シートで見えてきた課題に対しての予算措置状況を記載する項目がある。

鵜川委員 : 財務省はフルコスト情報を作っているが、事業の評価はしていない。国でも活用ができていないので、自治体の方が連携が取れているかもしれない。

鵜川委員 : 自治体間比較する時に財政状況が分かりやすいのは、借入金や基金である。町田市の財政規模は一般会計が約 1,600 億円で基金が 270 億円、借入金が 800 億円くらいある。例えば、特別区は財政調整基金があることもあり、多摩地区に比べて基金の金額が大きく地方債が少ない。

その他

・特になし

以上